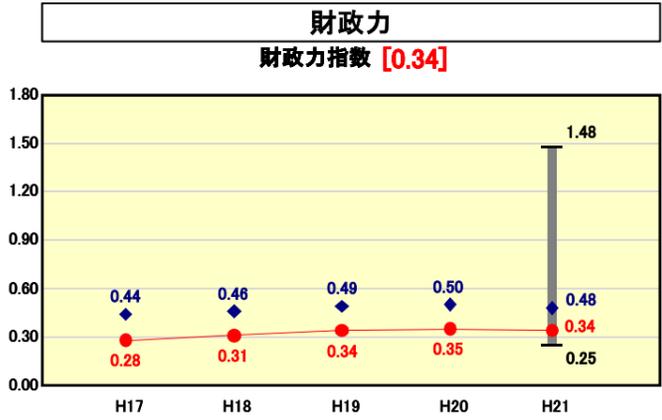


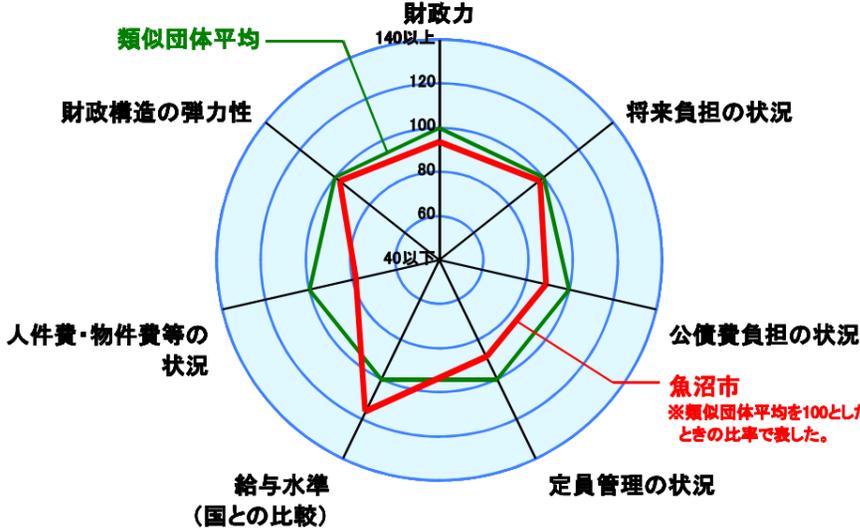
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



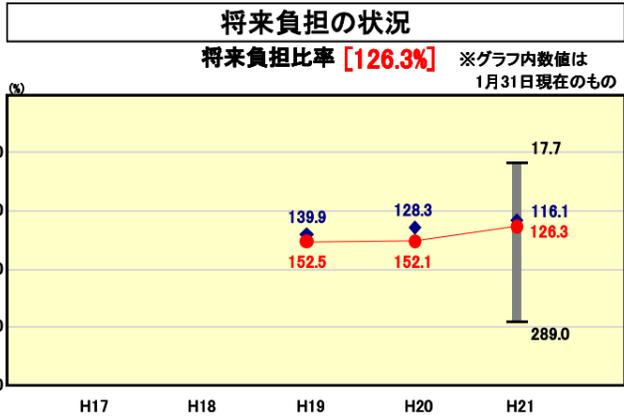
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
62/88
全国市町村平均
0.55
新潟県市町村平均
0.57

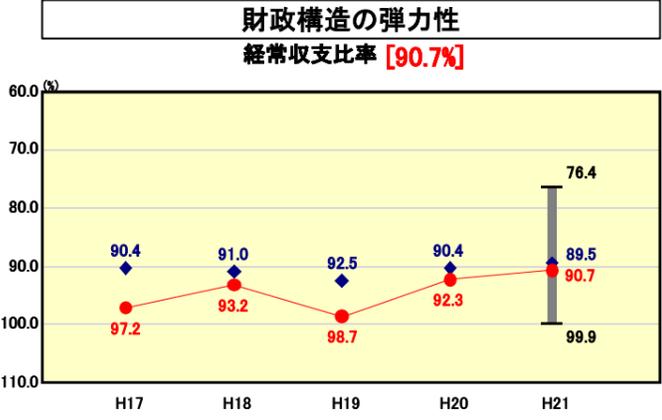
人口	41,634	人(H22.3.31現在)
面積	946.93	km ²
標準財政規模	16,921,545	千円
歳入総額	30,759,018	千円
歳出総額	30,145,364	千円
実質収支	439,013	千円



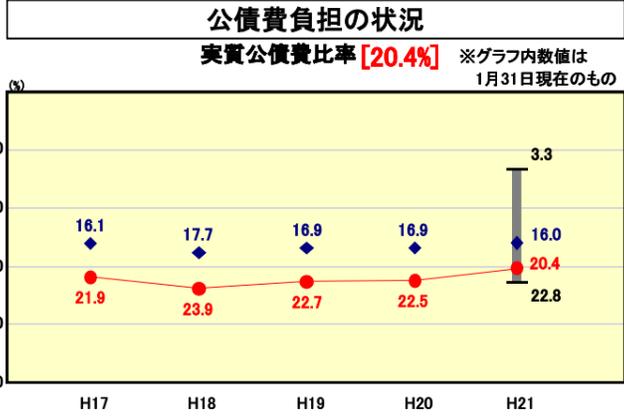
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



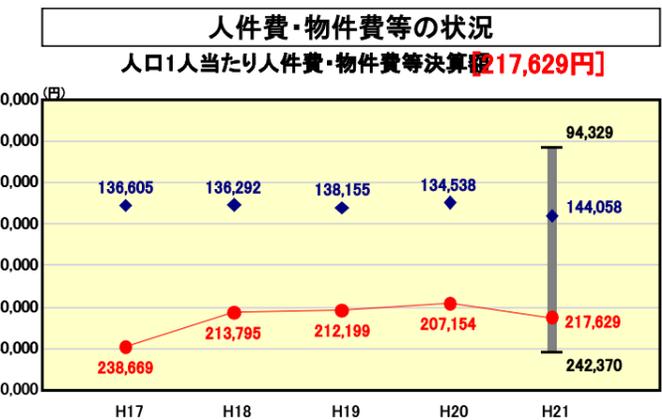
類似団体内順位
56/88
全国市町村平均
92.8
新潟県市町村平均
126.0



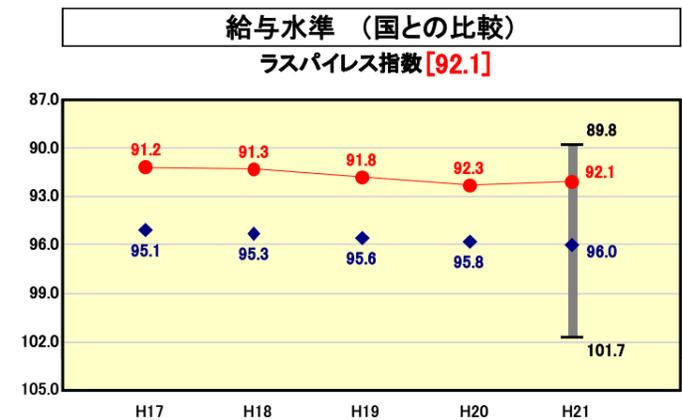
類似団体内順位
50/88
全国市町村平均
91.8
新潟県市町村平均
89.4



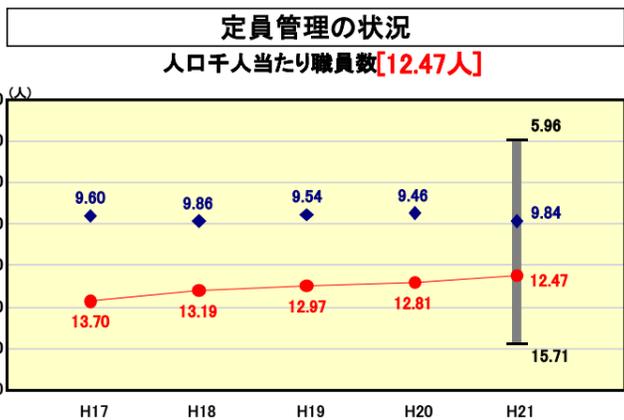
類似団体内順位
80/88
全国市町村平均
11.2
新潟県市町村平均
14.9



類似団体内順位
86/88
全国市町村平均
115,856
新潟県市町村平均
140,730



類似団体内順位
5/88
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
76/88
全国市町村平均
7.33
新潟県市町村平均
8.88

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
 税収に対し、普通交付税に算入される公債費が多いため、類似団体の中でも下位に位置しています。市債発行額の抑制や低利債への借換などを活用して、将来の公債費負担の縮減に努めるとともに、歳入に見合った歳出のバランスが取れるよう、魚沼市行政改革大綱などに基づく財政の健全化を継続的に進めることにより、持続可能な市政運営に努めます。

○経常収支比率
 定員適正化の進捗、普通交付税の増(前年度比約3億8千万円増)などにより、前年度(92.3)より改善されていますが、依然として高い状況となっています。市有施設の統廃合の推進、不断の事務事業の見直し、各種団体の自立の促進などにより、物件費、維持補修費、補助費等の経常的な経費の縮減を図るなど財政の健全化を更に進めることにより指数の改善を図ります。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
 平成16年11月に6町村の合併により新設された市のため、広大な行政区域での行政運営、分庁舎方式による職員の分散配置、各地域における行政サービスの維持のため市民センターを設置していることなどにより、類似団体と比較すると依然として高い状況にあります。今後も事務事業の見直し、類似施設の統廃合や民間委託等を進めることにより指数の改善を図ります。

○将来負担比率
 類似団体平均を上回っていますが、過去において、道路整備や下水道整備などのインフラ整備に地方債を多用したためなどの要因によるものです。将来的な財政負担を軽減できるよう、市全体が抱える市債残高の状況や財政健全化指標の推移を注視しながら、市債発行額の抑制や低利債への借換、交付税措置の高い地方債(合併特例債・過疎債・臨時財政対策債)の効果的な借入に努めることで財政の健全化を図ります。

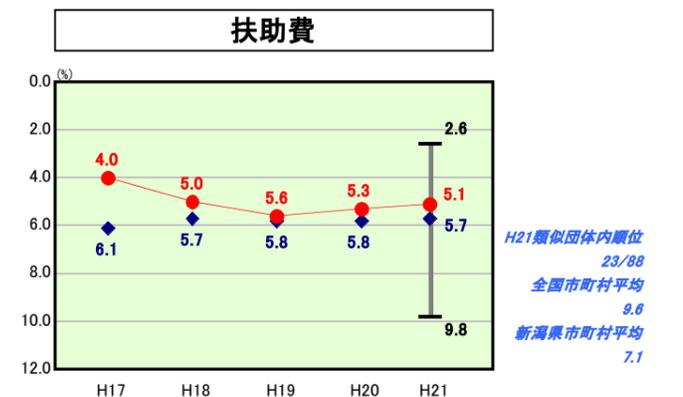
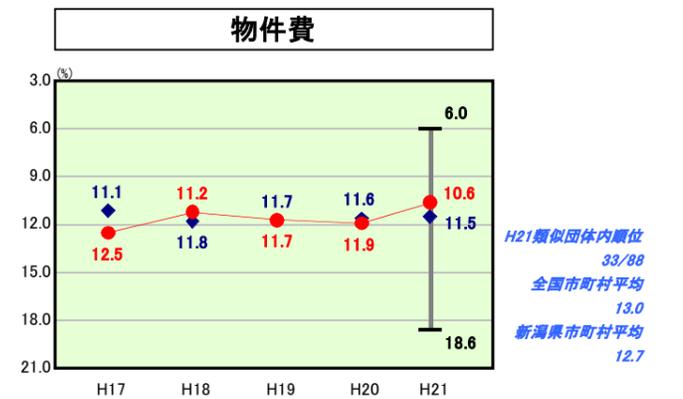
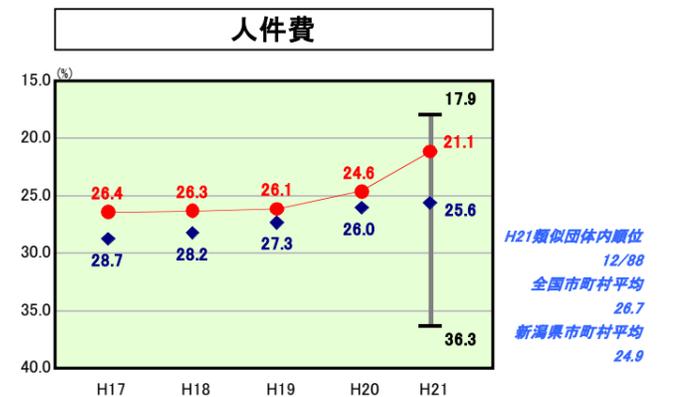
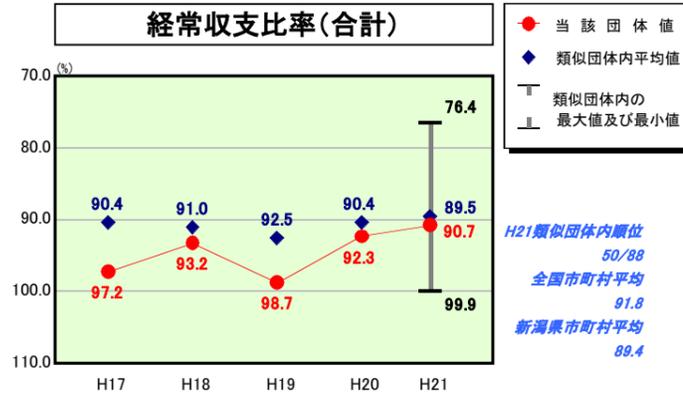
○実質公債費比率
 標準財政規模に対し、市全体の市債残高が多いため、かなり高い数値を示しています。基準である18%を早期に下回るよう公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の抑制や低利債への借換、交付税措置の高い地方債(合併特例債・過疎債・臨時財政対策債)の効果的な借入に努めることにより指数の改善を図ります。

○人口千人当たり職員数
 平成16年11月に6町村の合併により新設された市のため、類似団体より高くなっています。定員適正化計画に基づき、行政運営体制の見直し、民間活力の活用等や非常勤職員等の活用などにより、職員数の縮減を図ります。

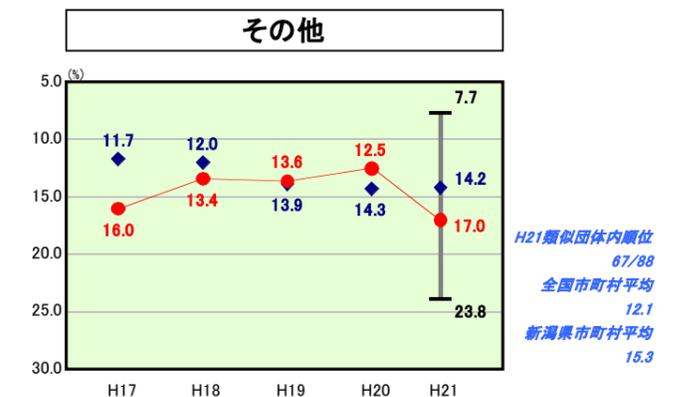
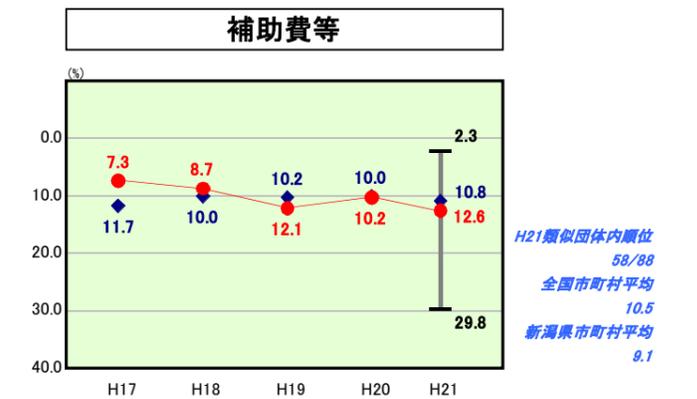
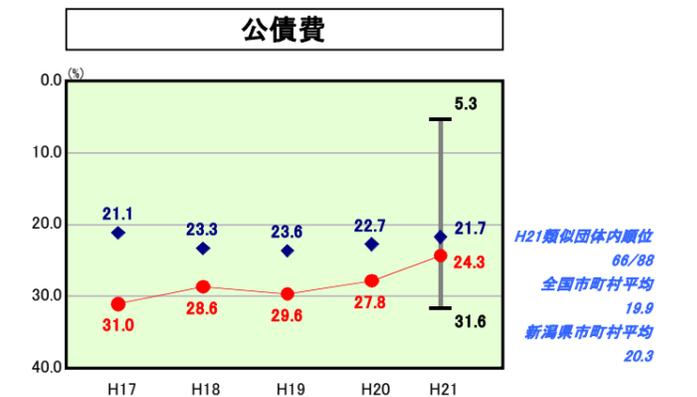
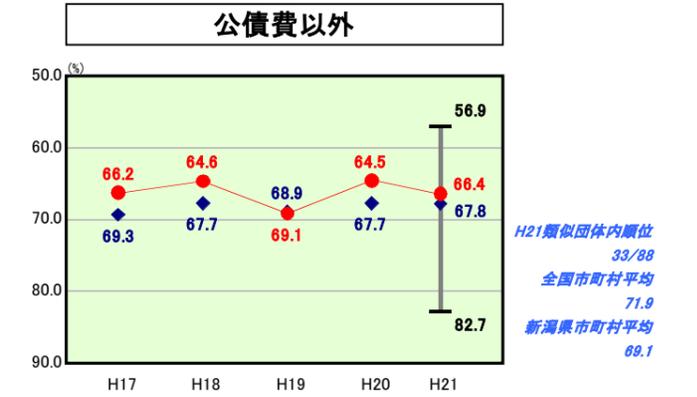
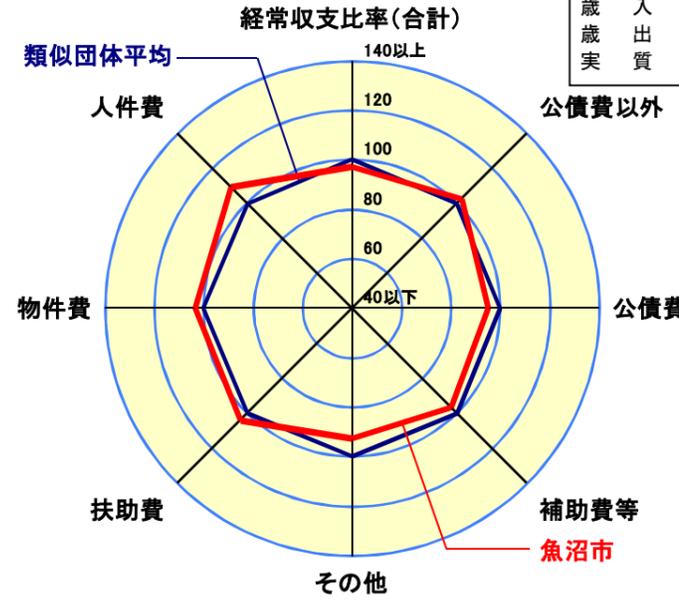
○ラスパイレズ指数
 合併により市となりましたが、前年までは町村のため給料の水準が低かったことに加え、合併後在職者調整を低い方に合わせたため、かなり低い位置付けとなっています。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,634人(H22.3.31現在)
面積	946.93 km ²
標準財政規模	16,921,545千円
歳入総額	30,759,018千円
歳出総額	30,145,364千円
実質収支	439,013千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率の分析

定員適正化の進捗、普通交付税の増(前年度比約3億8千万円増)等により指数の改善がなされましたが、依然として高い状態にあります。性別に分析すると、公債費比率以外については類似団体の平均値をおおむね下回っていますが、公債費についてはかなり高い状態となっています。これは市債残高が多いことが原因で、比率改善のため、公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の抑制や低利債への借換、交付税措置の高い地方債(合併特例債・過疎債・臨時財政対策債)の効果的な借入に努めます。

○人件費、物件費の分析

平成16年11月に6町村の合併により新設された市のため、類似団体と比較するとかなり職員数が多いため、人件費が多くなっています。また、市営スキー場が5ヶ所あるなど類似の施設が多数あり、このため、賃金が非常に多くなっています。10年間で190人の定員減を目標とする「魚沼市定員適正化計画」に沿った職員数の削減による人件費の縮減と事務事業の見直し、類似施設の統廃合や指定管理者制度の活用による賃金の縮減を行います。

○公債費の分析

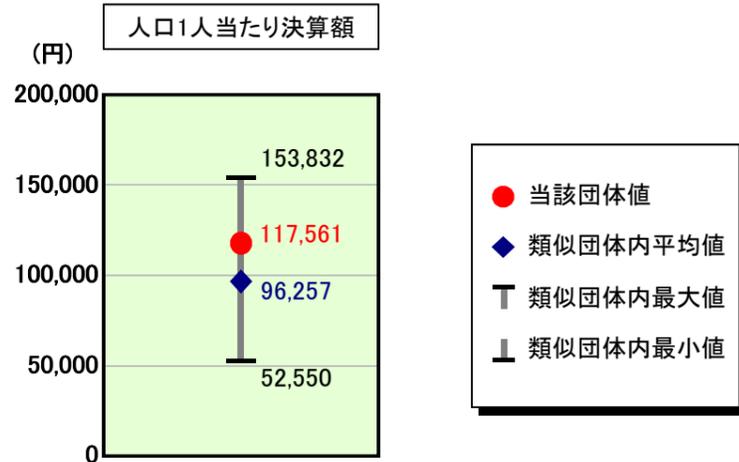
類似団体のなかでもかなり上位に位置し、実質公債費比率や経常収支比率が高くなっている要因となっています。これは、過去において、道路整備や下水道整備のインフラ整備に地方債を多用したため、公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の抑制や低利債への借換、交付税措置の高い地方債(合併特例債・過疎債・臨時財政対策債)の効果的な借入により縮減を行います。

○普通建設事業費の分析

平成21年度は、エコプラント魚沼大規模改修事業、小中学校施設整備事業などを実施したことにより、類似団体を上回っています。今後も地方債の借入と密接に関連することから、将来的な財政負担軽減を視野に入れながら、総合計画に基づく事業の厳選化により経費の縮減を図ります。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



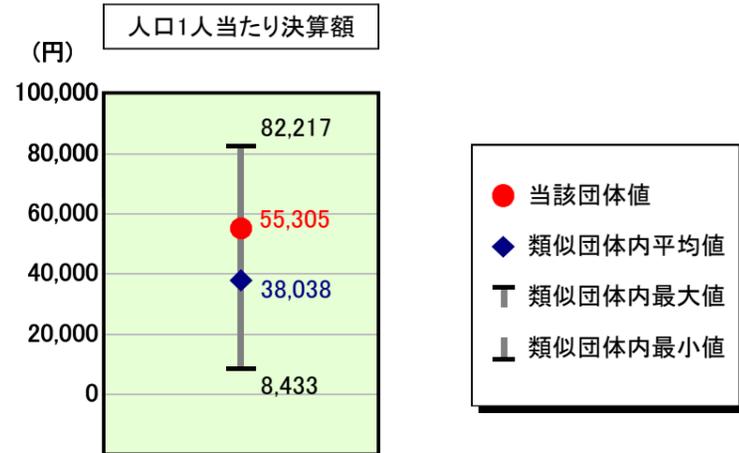
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,335,787	104,141	88,199	18.1
賃金(物件費)	707,174	16,985	6,018	182.2
一部事務組合負担金(補助費等)	42,727	1,026	6,498	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,489	540	1,292	▲ 58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,304	2,457	3,415	▲ 28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,026	2,907	1,881	54.5
▲退職金	▲ 436,985	▲ 10,496	▲ 11,046	▲ 5.0
合計	4,894,522	117,561	96,257	22.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.47	9.84	2.63
ラスパイレス指数	92.1	96.0	▲ 3.9

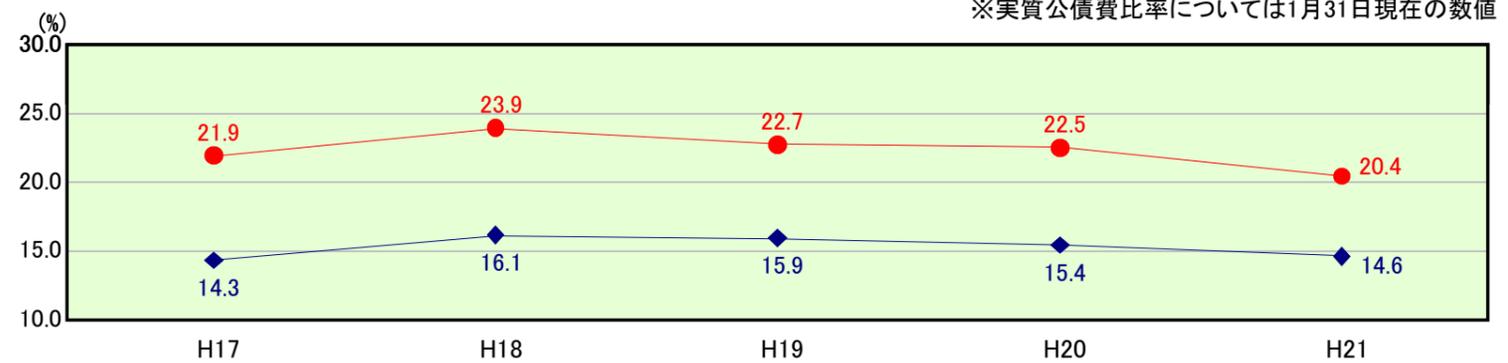
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,217,907	101,309	69,677	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,464,707	35,181	21,063	67.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	135,488	3,254	2,497	30.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 125,851	▲ 3,023	▲ 4,790	▲ 36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,389,702	▲ 81,417	▲ 55,122	47.7
合計	2,302,549	55,305	38,038	45.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

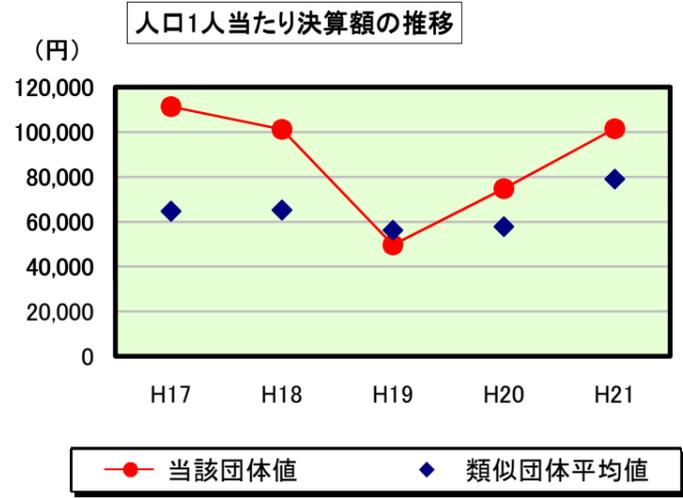


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 魚沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,875,106	111,352	▲ 17.0	64,690	19.0	▲ 36.0
うち単独分	2,811,726	64,223	▲ 38.6	39,427	2.2	▲ 40.8
H18	4,374,818	101,264	▲ 9.1	65,235	0.8	▲ 9.9
うち単独分	2,368,475	54,823	▲ 14.6	35,265	▲ 10.6	▲ 4.0
H19	2,116,641	49,726	▲ 50.9	56,233	▲ 13.8	▲ 37.1
うち単独分	1,343,381	31,560	▲ 42.4	32,240	▲ 8.6	▲ 33.8
H20	3,148,578	74,717	50.3	57,848	2.9	47.4
うち単独分	1,101,282	26,134	▲ 17.2	33,469	3.8	▲ 21.0
H21	4,227,694	101,544	35.9	79,008	36.6	▲ 0.7
うち単独分	2,891,031	69,439	165.7	46,014	37.5	128.2
過去5年間平均	3,748,567	87,721	1.8	64,603	9.1	▲ 7.3
うち単独分	2,103,179	49,236	10.6	37,283	4.9	5.7